

決 算 報 告 書

(第 7 期)

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

一般財団法人 うなばら福祉事業団

西伯郡日吉津村今吉 2 1 8

貸 借 対 照 表

平成31年 3月31日 現在

一般財団法人 うなばら福祉事業団

(単位: 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	48,371,472	【流動負債】	44,316,451
現 金 及 び 預 金	43,900,524	買 掛 金	4,134,670
売 掛 金	2,339,025	未 払 金	30,234,278
未 収 金	360,937	未 払 費 用	6,778,523
商 品	484,413	預 り 金	1,231,580
原 材 料	518,862	前 受 金	65,000
貯 蔵 品	783,711	未 払 消 費 税 等	1,751,300
貸 倒 引 当 金	△16,000	未 払 法 人 税 等	121,100
【固定資産】	61,886	負 債 の 部 合 計	44,316,451
【有形固定資産】	61,886	純 資 産 の 部	
車 両 運 搬 具	1	【株主資本】	4,116,907
工 具 器 具 備 品	61,885	資 本 財 産	3,000,000
		利 益 剰 余 金	1,116,907
		そ の 他 利 益 剰 余 金	1,116,907
		繰 越 利 益 剰 余 金	1,116,907
		純 資 産 の 部 合 計	4,116,907
資 産 の 部 合 計	48,433,358	負 債 及 び 純 資 産 合 計	48,433,358

損 益 計 算 書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

一般財団法人 うなばら福祉事業団

(単位: 円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売 上 高	162,146,591	
売 上 高 合 計		162,146,591
【売上原価】		
期 首 商 品 棚 卸 高	1,632,080	
仕 入 高	42,193,319	
合 計	43,825,399	
期 末 商 品 棚 卸 高	1,786,986	
商 品 売 上 原 価		42,038,413
売 上 原 価		42,038,413
売 上 総 利 益		120,108,178
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費合計		151,657,755
営 業 損 失		31,549,577
【営業外収益】		
受 取 利 息	942	
雑 収 入	825,655	
営 業 外 収 益 合 計		826,597
【営業外費用】		
支 払 利 息	359,282	
雑 損 失	16,170	
営 業 外 費 用 合 計		375,452
経 常 損 失		31,098,432
【特別利益】		
受 取 補 助 金 等	35,000,000	
特 別 利 益 合 計		35,000,000
税 引 前 当 期 純 利 益		3,901,568
法人税、住民税及び事業税		121,242
当 期 純 利 益		3,780,326

販売費及び一般管理費内訳書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

一般財団法人 うなばら福祉事業団

(単位: 円)

科 目	金 額	
租 税 公 課	390,319	
水道光熱費	25,937,727	
給料手当	67,482,672	
法定福利費	9,175,291	
福利厚生費	294,852	
退職共済掛金	3,088,140	
業務委託費	5,173,692	
広告宣伝費	1,374,372	
交際費	21,354	
会議研修費	113,510	
旅費交通費	90,742	
通信費	537,228	
衛生管理費	1,788,213	
修繕費	3,124,290	
消耗品費	3,387,578	
減価償却費	41,256	
会費負担金	42,114	
支払手数料	1,910,548	
車両関係費	1,607,469	
リース料	2,126,788	
保険料	176,330	
新聞図書費	57,170	
寄付金	5,000	
施設使用料	23,148,152	
イベント経費	214,735	
貸倒繰入額	△4,000	
雑費	352,203	
販売費及び一般管理費合計		151,657,755

注 記 表

一般財団法人 うなばら福祉事業団

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

①資産の評価基準及び評価方法

(1)棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品・・・最終仕入原価法
原材料・・・最終仕入原価法
貯蔵品・・・最終仕入原価法

②固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

法人税法の規定に基づき、定率法で償却しています。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（その附属設備を除く）については定額法によります。

また、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備、及び構築物についても定額法によります。

③引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について貸倒法定繰入率により計上しています。

④消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜経理方式によっています。

貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 1,284,300円